

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 40,628 】	流動負債	【 29,996 】
現金及び預金	25,018	買掛金	663
売掛金	288	短期借入金	5,932
棚卸資産	234	1年内返済	4,372
景品	2,743	予定長期借入金	
前渡金	315	未払金	4,630
前払費用	1,397	未払法人税等	986
未収入金	192	未払消費税等	505
短期貸付金	8	未払費用	5,095
預け金	10,372	預り金	120
その他	69	貯玉預り金	7,512
貸倒引当金	△ 11	役員賞与引当金	5
		その他	172
固定資産	【 92,978 】	固定負債	【 22,157 】
有形固定資産	【 74,370 】	長期借入金	15,872
建物	17,293	長期未払金	1,667
構築物	1,703	資産除去債務	4,449
車両運搬具	7	その他	166
遊技機	28,636		
工具器具備品	16,631		
土地	6,153		
未使用遊技機	1,326		
建設仮勘定	2,619		
無形固定資産	【 4,462 】		
借地権	1,156	負 債 合 計	52,153
電話加入権	77		
ソフトウェア	1,180	(純資産の部)	
のれん	2,041	株主資本	【 80,480 】
ソフトウェア仮勘定	0	資本金	【 5,000 】
その他	6	資本剰余金	【 40 】
		その他資本剰余金	40
投資その他の資産	【 14,145 】	利益剰余金	【 75,440 】
投資有価証券	1,943	利益準備金	1,250
出資金	64	その他利益剰余金	74,190
長期貸付金	5	別 途 積 立 金	50,000
建設協力長期貸付金	81	繰越利益剰余金	24,190
長期前払費用	776		
賃貸固定資産	2,362	評価・換算差額等	【 972 】
差入保証金	4,684	その他有価証券評価差額金	972
繰延税金資産	4,032		
その他	233		
貸倒引当金	△ 39	純資産合計	81,453
資産合計	133,607	負債・純資産合計	133,607

損 益 計 算 書

(2025 年 4 月 1 日 から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入 ※		108,289
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		104,055
営 業 利 益		4,233
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	111	
不動産等賃貸収益	957	
リサイクルカート`受入益	159	
貯玉預り金失効益	191	
雑 収 入	653	2,073
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	347	
不動産等賃貸費用	375	
シンジケートローン等手数料	171	
雑 支 出	33	927
経 常 利 益		5,379
特 別 利 益		
負ののれん発生益	620	620
特 別 損 失		
固定資産除売却損	360	
減 損 損 失	1,157	1,517
税引前当期純利益		4,481
法人税、住民税及び事業税	1,488	
法 人 税 等 調 整 額	△14	1,473
当 期 純 利 益		3,008

※ 営業収入内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額	
貸 玉 収 入		507,960
景 品 出 庫 額		
期首景品棚卸高	3,135	
当期景品入庫高等	402,608	
期末景品棚卸高	△2,743	403,001
遊 技 業 収 入		104,959
自販機手数料等収入		3,330
営 業 収 入		108,289

株主資本等変動計算書

(2025 年 4 月 1 日 から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
2025年4月1日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	24,763	76,013	81,053
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当						△3,581	△3,581	△3,581
当 期 純 利 益						3,008	3,008	3,008
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△572	△572	△572
2026年3月31日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	24,190	75,440	80,480

(単位：百万円)

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2025 年 4 月 1 日 残 高	549	549	81,603
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△3,581
当 期 純 利 益			3,008
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	422	422	422
事業年度中の変動額合計	422	422	△149
2026 年 3 月 31 日 残 高	972	972	81,453

個別注記表

(2025 年 4 月 1 日 から 2026 年 3 月 31 日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のあるもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 景品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、遊技機、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については契約期間に基づく定額法、のれんについては効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）及び 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は主にパチンコとパチスロという2種類のゲームを遊技する場を運営しており、パチンコ玉及びパチスロメダルの貸し出しから景品の交換に至るまでの一連のサービスを提供しております。

パチンコ及びパチスロ遊技から得る「営業収入」は、「貸玉収入」から「景品出庫額」を控除した金額で表示しており、「貸玉収入」は、顧客が遊技を終了した時点で履行義務が充足されます。

「貸玉収入」は顧客に貸与したパチンコ玉及びパチスロメダルから得た金額から、未使用の玉及びメダルの金額を差し引いた金額であり、「景品出庫額」は顧客が交換した景品の原価であります。また、当社が顧客から受領した「貯玉預り金」の契約負債は、玉及びメダルの貸し出し等、顧客に対するサービス提供の義務を表しております。

当該履行義務はサービスの提供により充足され、収益を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、貸借対照表上に「預け金」10,372百万円を計上しております。

(2) グループ通算制度の適用に係る税効果会計の適用

当社及び当社グループの国内関係会社は、当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。また、グループ通算制度を適用する場合の法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理並びに開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号）に従っております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

① 確定拠出年金制度

当社は従業員を対象に、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型の退職後給付に係る費用は、従業員が拠出額に対する権利を得る勤務を提供した時点で費用として認識しております。

② 複数事業主制度

当社は確定給付制度に分類される複数事業主による年金制度に加入しております。これについては、確定給付の会計処理を行うために十分な情報を入手できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損に係る見積り

当事業年度に計上した減損損失の金額及び会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報については、損益計算書に関する注記の2. 減損損失をご参照ください。なお、当事業年度の計算書類に計上した金額は、有形固定資産 74,370 百万円、無形固定資産 4,462 百万円、長期前払費用 776 百万円、賃貸固定資産 2,362 百万円であります。

将来キャッシュ・フローモデルの見積りにおける主要な仮定は、経営者によって承認された予算上の遊技業収入及び営業費用についての仮定、収入成長率、割引率を設定しております。この計算を行う上で、判断及び見積りが必要となります。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

建	物	131 百万円
土	地	2,356 百万円
合 計		2,488 百万円

(2) 担保に係る債務

担保に供している資産には根抵当権を設定しておりますが、対応する債務は特定されてお
りません。

2. 減価償却累計額

有形固定資産	239,195 百万円
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	2,341 百万円

3. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株)ダイナムビジネスサポート	8,800 百万円
(株)ダイナムジャパンホールディングス	7,500 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,400 百万円
短期金銭債務	138 百万円

5. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて 8 年から 30 年と見積り、割引率は契約期間に応
じた期間に対応する利付国債の利回り 0.13%から 2.31%を使用して資産除去債務の金
額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,516 百万円
見積りの変更による増加額	27 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34 百万円
時の経過による調整額	26 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 154 百万円
期末残高	4,449 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	32,556	—	—	32,556

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年5月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,790 百万円
1株当たりの配当金額	55 円 00 銭
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 24 日

(2) 配当金支払額

2025年12月18日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,790 百万円
1株当たりの配当金額	55 円 00 銭
基準日	2025 年 9 月 30 日
効力発生日	2025 年 12 月 23 日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年5月21日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	1,790 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	55 円 00 銭
基準日	2026 年 3 月 31 日
効力発生日	2026 年 6 月 25 日 (予定)

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
借地権償却	1,787	百万円
資産除去債務	1,402	百万円
減損損失	1,023	百万円
遊技機減価償却限度超過額	754	百万円
未払賞与	713	百万円
資産調整勘定	506	百万円
貯玉預り金	218	百万円
未払事業税	104	百万円
退職慰労金未払額	31	百万円
その他	90	百万円
繰延税金資産 小計	6,631	百万円
評価性引当額	△1,958	百万円
繰延税金資産 合計	4,673	百万円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	△447	百万円
資産除去費用	△122	百万円
差額負債調整勘定	△70	百万円
繰延税金負債 合計	△640	百万円
繰延税金資産 純額	4,032	百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一部の有価証券を除き、短期的な預金等に限定しております。期中の必要な資金についてはコミットメントライン契約による銀行借入により調達を実施しております。また、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有している投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する株式であります。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金 は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、売掛金、未収入金、短期貸付金、預け金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払費用は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

科 目	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 投資有価証券			—
その他有価証券	1,943	1,943	—
(2) 差入保証金	4,684	4,142	△542
(3) 長期借入金	(20,245)	(20,245)	—
(1年内返済長期借入金を含む)			

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。
- (2) 差入保証金
差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。
- (3) 長期借入金
長期借入金の時価の算定は、短期間で市場金利を反映し、かつ期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等である非上場株式（貸借対照表計上額90百万円）は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員を対象に、確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社は複数事業主制度の遊技関連企業年金基金に加入しており、遊技関連企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であることから、確定拠出と同様の会計処理をしております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度 685 百万円であります。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の遊技関連企業年金基金への要拠出額は、当事業年度 118 百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(2025 年 3 月 31 日現在)
年金資産の額	2,035 百万円
年金財政上計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	2,015 百万円
差引額	19 百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

複数事業主制度の遊技関連企業年金基金における、直近決算日（2025 年 3 月 31 日）の当社の拠出割合については 9.24%であります。

(3) 補足説明

上記(1)の積立状況については、直近決算日の 2025 年 3 月 31 日現在の数値であり、差引額は、基本金処理後の当期剰余金となっております。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議 決 権 等 の所有(被 所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科 目	期末 残高
親会社	(株)イムジヤパン ホールディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任等	資金の寄託	—	預 け 金	10,372
				利息の受取 (注 1)	16	—	—
				経営指導料	432	—	—
				債務保証 (注 2)	17,920	—	—
				債務保証 (注 3)	7,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 資金の預託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的かつ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注 2) 当社の銀行借入及び融資枠に対して、(株)イムジヤパンホールディングスの債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。
- (注 3) (株)イムジヤパンホールディングスの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。また銀行との事前取り決め事項を満たさなかった場合、当社の建物及び土地の担保提供を行うこととしております。

(2) 計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議 決 権 等 の所有(被 所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額 (注 1)	科 目	期末 残高
親会社の 子会社	(株)イムビジネス サポート	なし	主要取引先	店舗等の賃借	2,295	差入保証金	801
				資産管理業務 の委託等	162	未 払 金	32
				担保の被提供 (注 2)	17,920	—	—
				債務保証 (注 3)	8,800	—	—
	(株)日本ヒューマップ	なし	主要取引先	清掃業務 の委託等	3,135	未 払 金	296
				不動産の賃貸等	434	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (注 2) 当社の銀行借入に対して、銀行との事前取り決め事項を満たさなかった場合、(株)イムビジネスサポートの建物及び土地の担保提供を行うこととしております。
- (注 3) (株)イムビジネスサポートの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。また銀行との事前取り決め事項を満たさなかった場合、当社の建物及び土地の担保提供を行うこととしております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,501 円 90 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 92 円 41 銭 |

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。